

進学率が順調に伸びている

昭和48年度学校基本調査（卒業後の状況調査） の結果について（その2）

人口学事統計係

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、昭和48年3月、県内の公私立の高等学校ならびに中学校を卒業した者の状況を5月1日現在で調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ようとするものである。

なお、これらの数値は概数であり、後日文部省から公表される数値が確定数であるので、あらかじめご了承願いたい。

1 結果の概要

ことし3月県内の中学校、高等学校を卒業した者は、中学校36,440人（男18,638人、女17,802人）高等学校28,760人（男13,861人、女14,899人）で中学校の卒業者は依然として減少し続けており、ことしは昨年より2,319人減少した。これに対し高等学校は164人とわずかであるが増加しており、昭和44年の30,959人をピークに減少し続けていた高等学校卒業生数はまた増加に転じた。

つぎに卒業者の内訳をみると、中学校では進学者30,015人（男14,914人、女15,101人）就職者3,637人（男1,916人、女1,721人）、就職進学者779人（男394人、女385

人）、無業者1,632人（男1,357人、女275人）その他77人（男57人、女20人）で、このなかで就職者は相変わらず減少しており、ことしは昨年より28.2%と大幅な減少率を示した。この結果就職者は卒業生全体の10%を割りこんでいる。これとは反対に進学率（就職進学者を含む。）は、進学者が昨年より少なくなっているにもかかわらず卒業生数が減少したことからさらに4.0ポイント高くなって84.5%となり順調な伸びを示している。

高等学校の進路別内訳をみると、進学者6,713人（男3,205人、女3,508人）、就職者16,02人（男7,498人、女8,531人）、就職進学者181人（男116人、女65人）、無業者5,759人（男3,007人、女2,752人）その他78人（男35人、女43人）となっており、中学校同様就職者の減少が目立っている。以下中学校、高等学校別に詳しくみてみることにする。

2 中学校

(1) 進学者

進学者（就職進学者を含む。）は30,794人で昨年より402人減少している。男女別内訳は男15,308人、女15,48

表1 進路別卒業生数（中学校）

区分	計	進学者	就職者	就職進学者	無業者	その他	進学率
昭和47年	38,759	30,310	5,065	886	2,442	56	80.5
昭和48年	36,440	30,015	3,637	779	1,932	77	84.5
増減（△は減）	△2,319	△295	△1,428	△107	△510	21	4.0

6人で卒業生数とは逆に女子がわずかに多い。進学先では高等学校の全日制課程に進む者が96.4%と圧倒的で、定時制課程や高等専門学校進学者は低くなる傾向にある。

つぎに入学志願者に対する進学者の割合をみると高等学校の全日制が98.0%、定時制97.4%、高等専門学校87.0%となっている。

(2) 就職者

生徒数の減少と進学率の上昇に伴い就職者は漸減の傾向をたどっているが、ことしは昨年より1,535人と大幅に減少して4,416人（就職進学者を含む。）になった。卒業生全体に占める割合も12.1%とさらに低下している。

就職者を職業別にみると、技能工、生産工程作業者が圧倒的に多く3,204人（男1,764人、女1,440人）で全体の72.6%を占め、ついでサービス職業従事者605人（男186人、女419人）、販売従事者239人（男107人、女132人）、農林業作業員173人（男119人、女54人）等となっ

表2 産業別就職者数（中学校）

産 業	計	男	女
計	4,416	2,310	2,106
農 業	170	115	55
林業・狩猟業	4	3	1
漁業水産養殖業	17	15	2
鉱 業	15	11	4
建設業	398	391	7
製造業	2,696	1,298	1,398
卸売業・小売業	268	141	127
金融・保険業	5		5
不動産業	1		1
運輸通信業	70	45	25
電気・ガス・水道業	66	61	5
サービス業	635	192	443
公務	15	8	7
その他	56	30	26

ている。

つぎに産業別にみると、製造業が就職者の61.1%の2,696人(男1,298人,女1,398人)で最も多く、ついでサービス業635人(男192人,女443人)卸売業・小売業268人(男141人,女127人)の順となっている。就職先では県内就職が2,977人(67.4%),県外就職は1,439人(32.6%)で昨年に比べると県内就職の割合がわずかに低下している。しかしここ数年間の推移をみると、この割合は安定しているといつてよい。県外就職先では東京都が51.8%の746人で最も多く、つぎの埼玉県の158人を大きく引き離している。しかし東京都に就職する者の割合は年々低下しており、ことしは昨年より5.4ポイント低下した。

3 高等学校

(1) 進学者

表3 進路別卒業業者数(高等学校)

区分	計	進学者	就職者	就職進学者	無業者	その他	進学率
昭和47年	28,569	6,071	16,567	179	5,588	191	21.9
昭和48年	28,760	6,713	16,029	181	5,759	78	24.0
増減(△印は減)	164	642	△538	2	171	△113	2.1

(2) 就職者

中学校と同じように就職者は減少の一途をたどっており、ことしは昨年より536人少なくなって16,210人(就職進学者を含む。)となった。これを個人の職業別にみると事務従事者が5,974人(男1,231人,女4,743人)で36.9%を占めて最も多く、ついで技能工・生産工程作業者の4,127人(男3,194人,女933人)が多く以下、販売従事者2,984人(男1,076人,女1,908人)、農林業作業者812人(男703人,女109人)の順となっている。男女別にみると男子は技能工・生産工程作業者が第1位でつぎが事務従事者なのに対し、女子の場合は事務従事者が半数以上でつぎが販売従事者となっており、男女の職業選択に大きな相違をみせている。

つぎに産業別にみると、産業界の景気の伸びを反映して昨年2位の製造業が1年ぶりで再び第1位で23.3%の5,237人(男2,823人,女2,414人)、つぎが昨年第1位の卸売業・小売業の4,248人(男1,187人,女3,061人)以下、金融・保険業1,534人(男276人,女1,258人)、サービス業1,434人(男506人,女928人)、公務1,424人(男1,033人,女391人)などが主なものである。

また、産業を三つに大きく分類してみると、第3次産業59.0%、第2次産業35.6%で第1次産業にいたってはほんのわずかで5.1%を占めるにすぎない。

つぎに就職先を都道府県別にみると、県内が64.2%(10,399人)、県外が35.8%(5,811人)の割合となっている。県外では中学校同様東京都が県外就職者の66.9%(3,890人)で断然多く、つぎが千葉県の700人、以下神

進学者(進職進学者を含む。)は6,894人(男3,321人女3,573人)で昨年を644人上回った。進学先は大学と短大が大部分で98.3%を占め、このうち大学は4,199人(男3,062人,女1,137人)、短大2,576人(男191人,女2,385人)となっている。このように大学では72.9%が男子なのに対し短大では92.6%が女子で、男子は大学、女子は短大というパターンができあがっている。しかし昭和43年頃を境に女子の大学への進出が目立ち始め、以来進学者数、割合とも着実に伸びてきている。

つぎに進学者を学科別にみると、やはり普通科卒業業者が圧倒的に多く進学者全体の84.3%を占めている。また学科別の進学率においても普通科は30.7%で他の農業科(7.5%)工業科(9.6%)、商業科(10.9%)等より、はるかに高くなっている。

なお、ことしの進学率は昨年より2.1ポイント上昇し24.0%と順調に伸びた。

奈川県407人、栃木県366人で、関東各都県に大部分が就職する。県外就職者のうち多くが東京都を目指すのは中学校卒業業者も変わらないが中学校の場合その推移をみると45年61.4%、46年59.6%、47年57.2%、そしてことしはかろうじて50%ラインを維持したのに対し、高等学校では、それぞれ66.4%、67.7%、71.3%、またことしは66.9%とやや低下したとはいえば比較的高い割合を保っており、中学校卒業業者とは逆の現象をみせている。

表4 産業別就職者数(高等学校)

産 業	計	男	女
計	16,210	7,614	8,596
農 業	806	698	108
林業・狩猟業	10	10	
漁業・水産養殖業	15	14	1
鉱 業	22	20	2
建設業	504	414	90
製造業	5,237	2,823	2,414
卸売業・小売業	4,248	1,187	3,061
金融・保険業	1,534	276	1,258
不動産業	21	11	10
運輸通信業	720	446	274
電気・ガス・水道業	176	145	31
サービス業	1,434	506	928
公務	1,424	1,033	391
その他	59	31	28